

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ ワクチン接種の人材確保で相談窓口

— 日 医 —

日本医師会は6月9日、日本看護協会の協力を得て、自治体や企業からの新型コロナウイルスワクチン接種に関する相談を受け付ける「新型コロナワクチン接種人材確保相談窓口」を設置した。1つの窓口で医師と看護師の両方の人材確保について相談を受け付けるのが特徴。職域接種の相談にも対応し、運営のノウハウなどをアドバイスする。日医の中川俊男会長は会見で「ワクチン接種に協力したいという医師、看護師がこれだけいることを知らなくて困っている自治体、職域接種の担当者がいるのは大変もったいない」と述べ、利用を呼び掛けた。

医師は日医女性医師バンクが、看護師は各都道府県看護協会による職業紹介事業のナースセンターが人材を紹介する。医師、看護師ともに紹介手数料、成立手数料などの費用は無料。自治体や企業の担当者は窓口のウェブサイト (<http://www.jma-covid.jp>) の問い合わせフォームから相談する。相談窓口の担当者が折り返して連絡し、状況を聞いた上で人

材を紹介する。

会見で詳細を説明した神村裕子常任理事は「マッチングの仕組みがうまく機能していないと考えている」とし、窓口設置の意義を強調した。日医女性医師バンクには全国で2800人が登録されており、このうち850人がワクチン接種に協力するとの意向を示している。ナースセンターでは、登録している看護師のうち、約4200人がワクチン接種の研修を修了し、協力する体制を整えている。

● 志摩医師会と伊予医師会の好事例を紹介

中川会長はワクチンの接種体制構築について、志摩医師会（三重県）と伊予医師会（愛媛県）の好事例を紹介した。志摩市は医療機関が少ないため、集団接種のみを実施している。コールセンターやウェブでの予約ではなく、はがきで希望日と希望会場を調査し、接種日と会場を通知する仕組みとした。会場では、アナフィラキシー歴の有無や、抗凝固薬などの服用状況に応じて色の異なるリストバンドを巻いてもらい、問診・接種をスムーズに行っている。余剰ワクチンはあらかじめ在宅患者や高齢者施設などの需要を調査して割り振っており、現在までに廃棄はない。こうした取り組みの結果、今月27日には高齢者への接種を終了するという。

伊予医師会の接種会場では予診と接種のブースを分けずに1つとし、高齢者の移動や起居の負担を軽減している。医療従事者側も少ない人数で効率的に接種できるという。

中川会長は接種の今後の課題として、運営に当たる事務担当職員の負担とワクチン廃棄を挙げた。休日をほぼ全てワクチン接種日にしている自治体で職員が疲労で倒れたと報告

があったとし、懸念を示した。ワクチン廃棄についてはやむを得ず廃棄するケースもあるため、配慮した報道を要請した。日医としても事例を共有し、再発防止に努めるとした。

【メディファクス】

■ 死亡診断書の電子化などを提案

— 自民PTで今村副会長 —

自民党の厚生労働部会・死因究明推進に関するプロジェクトチーム（PT、橋本岳座長）は6月8日、死因究明に関する取り組みの現状や課題について、日本医師会の今村聡副会長らからヒアリングした。会議後、本紙らの取材に答えた橋本座長によると、今村氏は会合で死亡診断書（死体検案書）の電子化を提案。例として、死亡した人が医師だった場合、死亡診断書と医籍登録が連動していないため、統計上の数値にすでに死亡した医師の数が残っている現状があるとし、電子化によって課題を改善すべきではないかと問題提起した。

資料では、死亡診断書の電子化により「死因に関する情報を行政が速やかに集積し、直ちに必要な対策の立案が可能」になるなどのメリットがあるとも説明した。

このほか、今村氏は、警察の検視立ち会いや検案業務を巡る課題として、いわゆる警察医への委嘱形態や報酬などが地域ごとに異なる点も指摘。「解剖する法医・病理医師、立ち会い医師や身元確認を担う歯科医師など、『現場』で働く関係者については、同じ業務内容であれば全国的に同水準の待遇が確保されるべき」と訴えた。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新たな対応については、検視

立ち会い医師への感染防護具の配備などを提言。関係者が安心して業務できる体制が必要だとした。

【メディファクス】

■ 被扶養者認定の特例、担い手確保に期待

— 松本常任理事 —

日本医師会の松本吉郎常任理事は、新型コロナウイルスワクチンの接種に従事する医療職を対象に、健康保険の被扶養者認定等（収入確認）の特例が設けられたことについて、日医にも改善を求める要望が寄せられていたとし、今後、ワクチン接種の担い手確保が進むと期待を示した。本紙の取材に答えた。

特例では、年間収入130万円未満などが要件の「健康保険の被扶養者や国民年金の第3号被保険者」の収入確認で、医療職がワクチン接種業務で得た収入は算定しないこととした。松本常任理事によると、特例対象者の中では特に看護師が対象となるケースが想定されるという。担い手の中でも、看護師は打ち手として重要な役割を果たしており、特例で多くの看護師の参画が期待できるとした。

国家公務員共済、地方公務員共済、私立学校教職員共済の被扶養者も同様の取り扱いとなったことや、接種業務に従事した際の収入に関する申立書を示したことも重要なポイントに挙げ、日医などの働き掛けで実現したものとして評価した。

【メディファクス】

■ 遡及で適用なら国保資格喪失

— 被扶養者特例 —

新型コロナウイルスワクチン接種に従事す

る医療職に対する健康保険の被扶養者認定などに関する特例に関連して、厚生労働省保険局国民健康保険課は6月4日付で都道府県に周知した。被扶養者の収入確認の特例で、ワクチン接種業務による収入増を理由にすでに健保の被扶養者認定が取り消されたケースについても、遡及して特例を適用する扱いとしたことを踏まえ、健保の被扶養者として取り扱われることになった期間に国保の被保険者資格がある場合は、遡及して国保の被保険者資格を喪失する扱いとする。

【メディファクス】

■ ワクチン、安全性「重大な懸念なし」

— 厚労省 —

厚生労働省の厚生科学審議会と薬事・食品衛生審議会の合同会議は6月9日、米モデルナと武田薬品工業の「COVID-19ワクチンモデルナ筋注」とファイザーの「コミナティ筋注」の安全性を検討し、現在までの副反応疑い事例報告などの状況から「重大な懸念は認められない」と評価した。

厚労省によると、5月22～30日までのモデルナと武田の「COVID-19ワクチンモデルナ筋注」推定延べ接種回数は9万241回。副反応疑い報告数は、医療機関から17件（全体の0.02%）、武田から0件（0.00%）だった。5月22日～6月4日までに医療機関または武田から死亡例として報告された事例は0件だった。アナフィラキシーは5月22～30日までに医療機関からの報告は0件だった。

●コミナティ接種後の心筋炎関連事象報告

一方、2月17日～5月30日のコミナティの

推定延べ接種回数は1305万9159回。副反応疑い報告数は、医療機関から1万658件(0.08%)、製造販売元のファイザーから3247件(0.02%)だった。今回の会合から、コミナティ接種後の心筋炎関連事象(心筋炎・心膜炎)として、医療機関から報告された事例を年齢群別などで情報整理した。

アナフィラキシーはファイザーから報告があった1157件のうち、予防接種後評価の国際的基準であるブライトン分類で、アナフィラキシーと定義される「レベル1～3」に当てはまるのは169件だった。

接種後の副反応疑いでの死亡例は、5月26日の合同会議以降、医療機関やファイザーから新たに54件報告があり、30日までに累計139件。その後の専門家による評価は、いずれも「情報不足で因果関係の評価できない」とされている。

●モデルナ接種後健康状況調査で進捗報告

同日の会合では、モデルナと武田のワクチン接種を受けた自衛隊員など約1万人を対象にした重点的調査を手掛けている厚生労働科学研究班から、接種後の健康状況調査についての報告も受けた。研究班代表の伊藤澄信氏（国立病院機構本部総合研究センター長）によると、5月24日から調査対象者に接種を開始し、6月8日午後3時時点で1回目接種で2584人が調査登録された。

被接種者の年齢分布は、20代が13.4%で、30代30.0%、40代38.8%、50代17.6%、60歳以上0.2%だった。また、男女別では男性93.9%、女性6.1%。職業別で見ると、自衛官94.3%、事務5.7%となった。

【メディファクス】